

# ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 1

## ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド 2021年7-9月期の運用状況について

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方をご紹介します。今回は、2021年7-9月期の振り返り、今後の見通し、現在の投資方針をご紹介します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

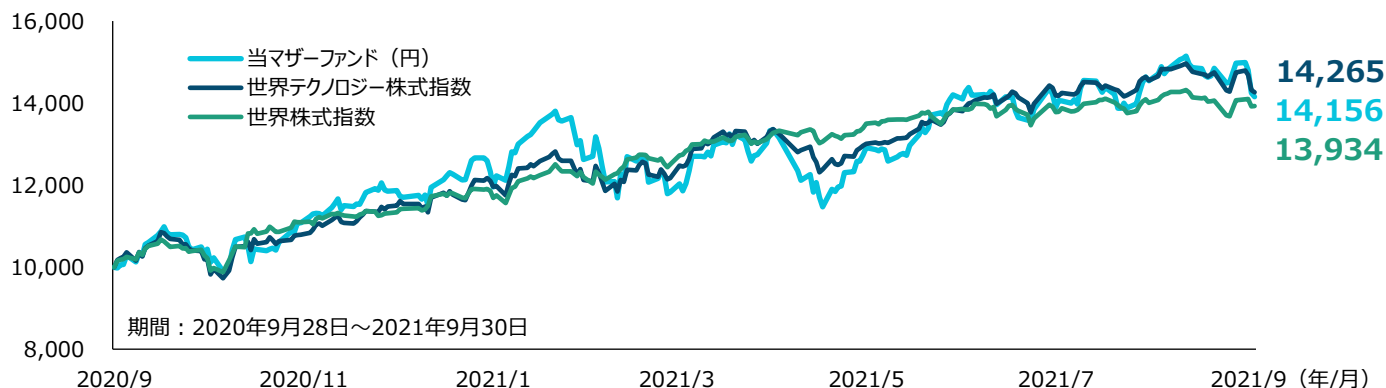


アラン・チュー  
運用責任者

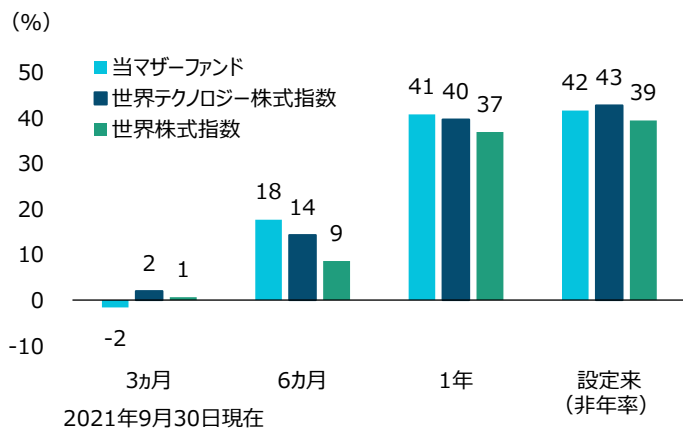
### 要旨

- 多くのテクノロジー関連銘柄のファンダメンタルズは依然として強固であり、足元の利益成長および見通しは良好である。
- コロナ禍による一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける真の勝ち組や長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることがより重要になってくると考えている。
- 長期的な成長性を備えた銘柄を中心に、経済の正常化から恩恵を受けることが期待される成長銘柄も組み入れたバランスの取れたポートフォリオを構築している。

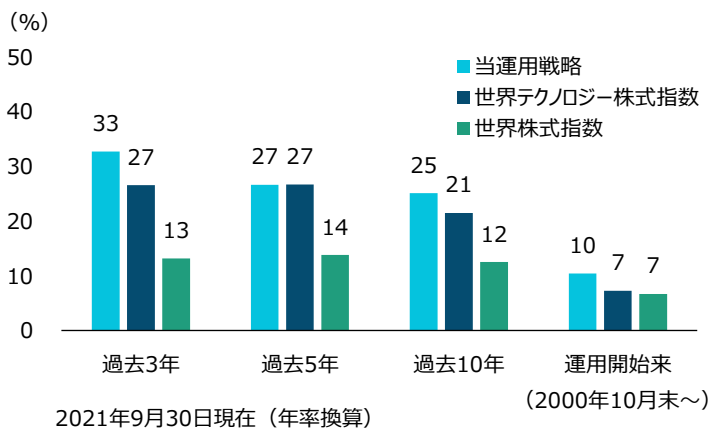
### ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド\*1と 世界テクノロジー株式指数\*2、世界株式指数\*2のパフォーマンス



#### 当マザーファンドと世界テクノロジー株式指数、 世界株式指数のパフォーマンス比較



#### ご参考：当運用戦略と世界テクノロジー株式指数、 世界株式指数のパフォーマンス比較\*3



\*1 当マザーファンドは信託報酬控除後（年1.793%（税込））のパフォーマンスを使用しています。当マザーファンドは原則として対円での為替ヘッジを行いません。  
 \*2 世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示し、2020年9月28日（設定日）を10,000として指数化しています。  
 \*3 当運用戦略は、当ファンドと同種の運用戦略で運用されているコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースの月次リターンから当ファンドの信託報酬率年1.793%（税込）を控除して算出しています。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2021年7-9月期の市場環境、パフォーマンスと投資行動

- 新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や供給制約等、成長を阻害する要因が引き続き存在するなか、ワクチン接種の進捗ペースが加速したことで楽観的な見方が台頭する場面もあり、当四半期の世界株式市場は変動性の高い展開となりました。また、金利の先行きやインフレ、経済成長ペースに市場の焦点が当たる状況が継続しました。
- 当四半期の当ファンドのパフォーマンス（信託報酬控除後）は参考指数である世界テクノロジー株式指数を下回りました。コロナ禍からの出口が見えつつある中、成長ペースの維持に対する懸念が台頭したビデオ会議システムを提供するズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（米）やオンラインゲーミングプラットフォームを運営するロブックス（米）、規制強化懸念で売られた動画配信サイトを運営するビリビリ（中）の保有が相対的なマイナスとなりました。一方でソフトウェア・サービスセクターにおける銘柄選択が相対的にプラスとなりました。
- 当四半期は、ソフトウェアでは需要の鈍化が見込まれる、または将来に備えた投資という面で遅れている銘柄を削減し、機械学習等の新たな技術を活用している銘柄に投資を行いました。インターネットでは、長期的な業績の拡大が想定される銘柄や規制強化懸念で株価が下落し、魅力的な水準に達した銘柄に投資を行いました。メディア・娯楽では新型コロナウイルスの変異株出現により経済活動の再開が遅れることで、想定されていた需要が低下する可能性のある銘柄を削減し、株価が堅調に推移していた半導体関連銘柄については利益を確定し、売却しました。

### 主な新規組入・買増し銘柄

- **モンゴDB（米）**：従来のデータベースと比べて柔軟性が高く、ビッグデータ管理などに強いデータベース分野での優位な地位を評価して新規組入
- **UiPath（米）**：RPA（ソフトウェアロボットにより業務を自動化するテクノロジー）業界の成長性とシェア拡大の可能性に着目して新規組入
- **カーバナ（米）**：オンライン中古車ディーラー。デジタル化への投資が顧客満足度と収益性の向上に繋がる可能性を評価して新規組入
- **ロブックス（米）**：プレイヤー間のコミュニケーション可能なソーシャルネットワーク的な側面が新たなユーザーやゲームクリエイターを惹きつけ、業績改善に結びつくと見ており、株価下落を捉えて買い増し
- **ビリビリ（中）**：過去の規制強化を乗り切ってきた経営陣の存在に鑑み、規制強化懸念を背景とした株価下落を捉えて買い増し
- **テンセント・ホールディングス（中）**：子供向けゲームの比率は小さいことから規制強化の影響は相対的に小さい。ビデオゲーム部門や中国外ビジネスの成長性を見込み、株価下落を捉えて新規組入

### 主な売却銘柄

- **クラウドストライク・ホールディングス（米）**：変化と競争の激しいセキュリティソフトウェア業界における同社のテクノロジーへの需要がピークを越した可能性を考慮し、株価上昇を受けて全売却
- **フェイスブック（現メタ・プラットフォームズ）（米）**：デジタル広告における優位性や事業多様化へ向けた動きを評価しつつも、株価が大きく上昇していたことに加えて、業績改善余地の縮小や規制の影響に鑑み、組入比率を引き下げ
- **ライブネーション・エンターテインメント（米）**：繰越需要の恩恵が見込まれるものの、変異株の感染拡大で業績拡大のタイミングが後ろ倒しになったことを受けて全売却
- **コスター・グループ（米）**：不動産業界のデジタル化の恩恵という観点からより魅力的な銘柄に資金移動
- **ワークデイ（米）**：財務管理ソフト分野での進捗が振るわないことを踏まえ全売却

## 2021年6月末と2021年9月末の組入上位20銘柄の比較

2021年6月末時点（組入銘柄数：48）					
順位		銘柄名	国	セクター	比率
1		ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	ソフトウェア・サービス	8.2%
2		シー	シンガポール	メディア・娯楽	7.5%
3		ショップファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	5.5%
4		ロブロックス	米国	メディア・娯楽	4.8%
5		オクタ	米国	ソフトウェア・サービス	4.6%
6		ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	4.4%
7		アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	4.4%
8		アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.1%
9		台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9%
10		サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	3.5%
11		ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.0%
12		テスラ	米国	自動車・自動車部品	2.7%
13	○	クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.7%
14	○	フェイスブック（現メタ・プラットフォームズ）	米国	メディア・娯楽	2.6%
15		トゥイリオ	米国	ソフトウェア・サービス	2.3%
16		ビリビリ	中国	メディア・娯楽	2.0%
17		スクエア	米国	ソフトウェア・サービス	1.9%
18	○	ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	1.9%
19		ドアダッシュ	米国	小売	1.9%
20		ファイブ9	米国	ソフトウェア・サービス	1.9%

2021年9月末時点（組入銘柄数：47）					
順位		銘柄名	国	セクター	比率
1		シー	シンガポール	メディア・娯楽	8.2%
2		アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	6.5%
3		ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	5.4%
4		ロブロックス	米国	メディア・娯楽	5.2%
5		ショップファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	5.2%
6		オクタ	米国	ソフトウェア・サービス	5.1%
7		ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%
8		アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.0%
9		テスラ	米国	自動車・自動車部品	3.9%
10		台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9%
11		サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	3.6%
12		ドアダッシュ	米国	小売	3.2%
13		ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.9%
14	○	ビルドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.7%
15		ファイブ9	米国	ソフトウェア・サービス	2.4%
16		スクエア	米国	ソフトウェア・サービス	2.3%
17		トゥイリオ	米国	ソフトウェア・サービス	2.0%
18		ビリビリ	中国	メディア・娯楽	1.8%
19	○	エッツィ	米国	小売	1.6%
20	○	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	1.5%

○ 2021年9月末時点で組入順位が20位以内に上昇した銘柄  
○ 2021年9月末時点で組入順位が21位以下に下がった銘柄

2021年6月末時点より比率が上昇した銘柄

2021年6月末時点より比率が下落した銘柄

・ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株マザーファンド（以下、当マザーファンド）の情報は、構成比はすべて対純資産総額の比率です。  
・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。  
・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。  
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 今後の見通し

- 多くのテクノロジー関連銘柄のファンダメンタルズは依然として強固であり、足元の利益成長および見通しは良好です。また、革新的技術が生み出す創造的破壊の影響は経済の様々な分野に及んでおり、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けると考えています。デジタル化が遅れている分野において、競争力を維持する上でテクノロジーの利用が必須であることが認識されつつある点も、テクノロジー関連企業の業績を押し上げるパワフルなトレンドです。
- ソフトウェア分野では、企業向けソフトウェア企業の業績が良好な一方で、消費者向けソフトウェアの需要は強弱混在している中、口コミでユーザーを増やしている次世代型クラウド・ソフトウェアが有望と見ています（下図参照）。その他の分野ではeコマースやソーシャルメディアで寡占的な地位を確保し、コロナ禍の需要増大を受けて新たな製品やサービスに投資を行い、それが売上や利益の伸びに繋がるという好循環を実現しているシー（シンガポール）やショッピファイ（カナダ）に着目しています。
- 当運用戦略は世界を視野に、各国・地域の競争環境の変化を把握し、魅力的な投資機会の発掘を目指します。足元では、規制強化が進む中国の状況を精査し、競争優位にあり、今後の価値創出が大きいと見込まれる企業の発掘に注力しています。当四半期に投資を行った**テンセント・ホールディングス（中）**や**ビリビリ（中）**は共に過去の規制強化を無事に乗り切った経験豊富な経営陣を擁しており、現在の局面に対応するうえで過去の経験が生かされます。一方で、ファンダメンタルズが脆弱な企業にとっては規制強化の影響は甚大です。
- ポートフォリオ運用においては、マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、コロナ禍による一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける真の勝ち組や長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることがより重要になってくると考えています。ポートフォリオ構築にあたっては、クラウドサービス・ソフトウェアの拡大、eコマースやデジタル決済、電気自動車の普及、自動運転技術の進歩等、長期的な成長性に着目しつつ、経済の正常化から恩恵を受けることが期待されるデジタル広告や娯楽関連の成長銘柄も組入れ、バランスの取れたポートフォリオを構築しています。

## 注目しているテクノロジーの例：次世代型クラウド・ソフトウェア

	次世代型クラウド・ソフトウェア	第1世代型クラウド・ソフトウェア
特徴	実際のソフトウェア利用者が導入や利用の意思決定を行う＝商品の質が重要 クラウドへの移行、データの重要性の高まり等を背景に新たな市場を創出	導入の意思決定者は部門長＝トップダウンで利用するソフトウェアが決まる 既存のパッケージ型ソフトウェアの代替としてシェア奪還
営業手法	ユーザー間の口コミ主導 (低コスト)	部門長や購買担当への売り込み (高コスト、購入決定までの期間長期化)

### 次世代型クラウド・ソフトウェアの代表銘柄

ソフトウェア開発者向け  
チャットツール

**ATLASSIAN**

アトラシアン

複数の機能を集約した  
マーケティングツール

**HubSpot**

ハブスポット

アプリケーションの  
ID管理ソフトウェア

**okta**

オクタ

- ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・ 表示されている商標は、所有者に帰属します。ティール・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

**1** ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット\*<sup>1</sup>も含まれます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティール・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー\*<sup>2</sup>の株式を中心に投資を行います。

- \* 1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。
- \* 2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとしてティール・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

**2** 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ\*<sup>1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス\*<sup>2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

- \* 1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
- \* 2 委託会社およびその関連会社をいいます。

**3** Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄\*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

- \* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。  
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

### 基準価額の主な変動要因

#### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

#### 集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

#### 為替リスク

Aコースは、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1,500億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.793%(税抜1.63%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	購入時手数料率	信託事務の諸費用等
	1億円未満	<b>3.30%(税抜3.0%)</b>	
	1億円以上5億円未満	<b>1.65%(税抜1.5%)</b>	
5億円以上	<b>0.55%(税抜0.5%)</b>	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

## 販売会社・運用会社

お申込み・  
投資信託説明書  
(交付目論見書)の  
ご請求は

### 野村証券

商号等：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

### T.Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人投資信託協会